

厚生労働省は、7月3日、平成23年度介護保険事業状況報告を公表し、平成23年度（24年3月末現在）の第1号被保険者数や要介護の認定者数、サービス種類別保険給付額など介護保険制度の概要が明らかになった。

■第1号被保険者数は2.3%増で、後期高齢者の増加率が高い

平成22年度に2,911万人だった第1号被保険者数は、平成23年度は2,978万人で、前年度比で67万人増加し2.3%増となった。そのうち、前期高齢者（65歳以上75歳未満）は1,505万人、後期高齢者（75歳以上）は1,472万人で、第1号被保険者に占める割合はそれぞれ50.6%、49.4%となっている。前年度末現在に比べ、前期高齢者は23万人（1.5%）増、後期高齢者44万人（3.1%）増だった

また、第1号被保険者のいる世帯数は、平成23年度末現在で2,132万世帯だった。

<■要介護（要支援）認定者数のうち約62.4%が軽度者

要介護（要支援）認定者数は、平成23年度末で531万人となっており、前年度末の506万人に対し、24万人増、割合は4.8%増だった。

認定者を要介護（要支援）状態区分別にみると、要支援1：69万人、要支援2：71万人、要介護1：97万人、要介護2：95万人、要介護3：72万人、要介護4：66万人、要介護5：61万人となっており、軽度（要支援1～要介護2）の認定者が約62.4%を占めている。

■1ヶ月平均のサービス受給者数は、対前年度比5.2%増

1ヶ月平均のサービス受給者数は、平成22年度の413万人から23年度は434万人に増加し、対前年度比は21万人増、5.2%増だった。サービス種類別の受給者数は以下の通り。

・居宅介護（介護予防）サービス受給者数は、平成23年度累計（※平成23年3月から平成24年2月サービス分まで、以下同）で総数3,829万人（延人月、以下同）だった。居宅介護（介護予防）サービスの受給者は要介護2が21.4%と最も多くなっており、軽度（要支援1～要介護2）の受給者が約70.5%を占めている。

・地域密着型（介護予防）サービス受給者数は、平成23年度累計で総数353万人。要介護3の給者数が25.9%と最も多く、軽度（要支援1～要介護2）の受給者が約44.4%、重度（要介護3～要介護5）の受給者が約55.6%を占めている。

・施設介護サービス受給者数は、平成23年度累計で総数1,026万人で、要介護5の受給者数が32.4%と最も多く、重度（要介護3～要介護5）の受給者が約82.9%を占めている。

保険給付関係の平成23年度累計の総数は、件数1億2,490万件、単位数7,759億単位、費用額7兆9,409億円、利用者負担を除いた給付費7兆1,936億円となっている。

なお、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む費用額は8兆2,253億円だった。

給付費について内訳をみると、居宅介護（介護予防）サービスは3兆7,828億円、地域密着型介護（介護予防）サービスは7,010億円、施設介護サービスは2兆7,097億円。各サービス別の給付費割合は、全国平均で居宅サービス52.6%、地域密着型サービス9.7%、施設サービス37.7%となっている。